

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 看護学生修学資金貸付事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 看護係 電話番号：058-272-1111(内3275)

E-mail : c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 76,608 千円 (前年度予算額) 34,308 千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	34,308	0	0	0	0	0	0	0	34,308
要求額	76,608	0	0	0	0	0	0	0	76,608
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県内看護師等学校養成所の県内就業率及び定員充足率は近年減少傾向であることから、県内に就職する看護師の確保が課題である。

そのため、将来、県内の医療機関等において勤務する意思のある看護学生に対して、岐阜県看護学生修学資金の貸付けを行うことにより、県内で勤務する看護師を確保していく必要がある。

大学生の県内就業率が非常に低いという現状に対応するために、令和8年度からは貸付対象者に大学生も追加する。

県内就業率 : R6 59.4% R5 61.9% R4 59.8%

定員充足率 : R7 74.0% R6 74.1% R5 83.6%

(2) 事業内容

県内看護師養成所等に在学する者で、将来県内において看護職員の業務に従事する意思を有する者に修学資金を貸し付ける。

(3) 県負担・補助率の考え方

本事業は、県内就職を要件としていることから、近年減少する県内の看護師確保に大きく寄与する事業である。他県の事例から県が実施する事例が多く、県内に就業する看護職員を養成するために実施することから県が費用を負担する事が妥当である。

(4) 類似事業の有無

- ・岐阜県医学生修学資金貸付金
- ・清流の国ぎふ大学生等奨学金

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
貸付金	76,608	県内看護師養成所等に在学する者で、将来県内において看護職員の業務に従事する意思を有する者に修学資金を貸し付ける。
合計	76,608	

決定額の考え方

[Large empty box for notes on decision-making criteria.]

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第8次岐阜県保健医療計画
- ・看護師等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針

(2) 国・他県の状況

国は、看護師確保指針において、看護学生に対する修学資金の貸与について記載している。また、他県では41/47都道府県が修学資金貸与事業を実施している。

(3) 後年度の財政負担

学生のニーズ等を踏まえ、隨時検討する。

(4) 事業主体及びその妥当性

県全体の看護職員確保に寄与する事業のため、県が負担するのは妥当である。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内看護師養成所等に在学する者に修学資金を貸し付け、県内勤務を義務付けることにより、県内看護職員の確保を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R4)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
①看護学生の県内就業率	59.8%	59.4%	63.5%	64.1%	66.0%	

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	指標① 目標 : _____ 実績 : _____ 達成率 : _____ %	
令和 5 年 度	指標① 目標 : _____ 実績 : _____ 達成率 : _____ %	
令和 6 年 度	• 看護師等養成所に在学中の学生69名に修学資金の貸付を実施。 69名のうち27名が就職、42名が在学・進学。(R7.4.1時点) 就職者27名のうち27名全員が岐阜県内で看護職員として勤務している。	
	指標① 目標 : 62.7% 実績 : 59.4% 達成率 : 95 %	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	県内看護師養成所等の県内就業率及び定員充足率は近年減少傾向であるため、事業の必要性がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	看護師等養成所の県内就学率が上昇している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	大学生等を貸し付け対象に追加している。

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
対象とする学生の範囲、人数

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
修学資金貸付募集による学生のニーズ、県内就業率等の推移を踏まえ、隨時検討する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	